

7. 介護等体験

「小学校および中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、小学校および中学校の教諭の普通免許状を取得するためには特別支援学校で2日以上、社会福祉施設などで5日以上（合わせて7日間以上）の「介護等体験」が義務づけられています。

介護等体験の対象者

中学校免許状取得希望者で、以下のいずれかに該当する者

- a. 1998年度以降の1年次入学者 b. 1999年度以降の2年次編入学者 c. 2000年度以降の3年次編入学者 d. 1998年度以降入学の本学卒業の教職生

介護等体験が免除される方

- a. 上記対象者のうち、この法律の施行日（1998年4月）以前から、いずれかの大学に間をおかず在籍し、これらを卒業するまでに中学校の普通免許状を申請するために必要な所要資格を得た者またはそのことにより中学校の普通免許状を取得した者
 b. すでに小学校または中学校の教諭の普通免許状を教員免許法別表第1により取得している者
 c. 次の免許を受けている者
 保健婦、保健士、助産婦、看護師、准看護師、盲・聾・養護学校の教員、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、義肢装具士
 d. 身体障害者手帳に1級から6級までの記載のある者

介護等体験の実施について

介護等体験は、大学を通して東京都もしくは在住の各都道府県の教育委員会および社会福祉協議会に申し込みます。日時・施設の指定はできず、土曜・日曜の体験は原則としてありません。特に社会福祉施設の5日間は月曜～金曜の連続した日程となります。また、申し込み締切日は各都道府県で異なるので、入学初年度に介護等体験はできません。

- <注意> ・本学では、介護等体験は単位となりません。
 ・科目等履修生の介護等体験の受け入れは、原則として行っていません（本学卒業生（通学課程含む）は受け入れ可）。
 ・「介護等体験」にかかる経費は13,000円を予定しています。

8. 【新法(平成28年改正法)、旧法(平成10年改正法)共通課程表】その他の必修科目

(根拠:教育職員免許法施行規則第66条の6(免許法第5条別表第1に基づく場合必修))

【すべての免許種に共通】

- ◎：必修科目
 ○：選択必修科目 「スポーツ総合演習」「健康・スポーツ科学概論」いずれか1科目が必修
 「英語S」「独語S」「仏語S」のいずれか1外国語2単位が必修

法定の科目名	本学配当科目	単位数	科目コード	履修可能学科					
				法	日	史	地	経	商
日本国憲法	法学（日本国憲法）	2	01215	◎	◎	◎	◎	◎	◎
体育	スポーツ総合演習 ※1	2	スクーリングのみ	○	○	○	○	○	○
	健康・スポーツ科学概論	2	03406	○	○	○	○	○	○
外国語コミュニケーション	英語S ※1	1×2回	スクーリングのみ	○	○	○	○	○	○
	独語S ※1	1×2回	スクーリングのみ	○	○	○	○	○	○
	仏語S ※1	1×2回	スクーリングのみ	○	○	○	○	○	○
情報機器の操作	情報学入門 ※2	2	スクーリングのみ	◎	◎	◎	◎		◎
	コンピュータ入門 ※2	2	スクーリングのみ					◎	

【重要】課程表の変更などにより、配当科目が変更になる場合があります。

※1:「スポーツ総合演習」「外国語」は春・夏・秋・冬期スクーリングのいずれかで開講予定です。

※2:「情報学入門」(経済学部経済学科は「コンピュータ入門」)は夏・冬期スクーリングで開講予定です。

・2023年度のスクーリング開講科目は、『法政通信』4月号および法政大学通信教育部Webサイト「News」に掲載予定です。

・スクーリングは、履修申請者数によって、抽選となる場合があります。

9. 【新法(平成28年改正法)用課程表】教育の基礎的理解に関する科目等 (中学校一種、高等学校一種)

- ◎：必修科目
- ：選択必修科目「教育実習(中・高)」または「教育実習(高)」のいずれか1科目必修
- △：選択科目 修得した場合、「大学が独自に設定する科目」の単位となる

施行規則に定める科目区分等		本学配当科目	単位数	科目コード	取得したい免許種・教科					
					中学 国語	高校 国語	中学 社会	高校 地歴	高校 公民	高校 商業
科目 教育の基礎的理解に関する	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	2	95539	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門	2	95540	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育の制度・経営	2	95541	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	2	95542	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別な教育的ニーズの理解と支援	2	95543	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	2	95544	◎	◎	◎	◎	◎	◎
相談等に関する科目 道徳、総合的な学習の時間等	道徳の理論及び指導法	道徳教育指導論	2	95545	◎	△	◎	△	△	△
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法	2	95546	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	特別活動の指導法	特別活動論	2	95547	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	教育の方法及び技術 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育方法論 (ICT活用を含む)	2	スクーリングのみ (夏期スクーリング開講予定)	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒・進路指導論	2	95549	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。) の理論及び方法	教育相談	2	95550	◎	◎	◎	◎	◎	◎
科目 教育実践に関する科目	教育実習	教育実習(中・高)	5	教育実習事前・事後指導の受講が必要 (事前指導は、冬期スクーリング開講予定)	◎	○	◎	○	○	○
		教育実習(高)	3		◎	○	◎	○	○	○
	教職実践演習 ※	教職実践演習(中・高)	2	スクーリングのみ (冬期スクーリング開講予定)	◎	◎	◎	◎	◎	◎
必修科目のみを修得した場合の合計単位数					31	27	31	27	27	27

[重要] 課程表の変更などにより、配当科目が変更になる場合があります。

※「教職実践演習」の受講には「履修カルテ」が必要です。

※10月1日入学(後期生)で、入学初年度の冬期スクーリングで開講予定の「教職実践演習」の受講を希望する場合は、必ず10月1日入学(後期生)の「第1回」で出願してください。

※法政大学卒業生かつ10月1日入学(後期生)で、入学翌年度の教育実習を希望の方は、事前に法政大学通信教育部教職担当へご相談ください。

・平成10年改正法の課程表については、通信教育部Webサイト(トップ)学部・学科・教職課程)教職課程)教職課程表)で公開しています。

・2023年度のスクーリング開講科目は、「法政通信」4月号および法政大学通信教育部Webサイト「News」に掲載予定です。

・スクーリングは、履修申請者数によって、抽選となる場合があります。

10. 【新法(平成28年改正法)用課程表】教科及び教科の指導法に関する科目

取得希望の免許教科ごとに定められています。

教科及び教科の指導法に関する科目のうち、スクーリングが必修の科目は中学校一種国語科用の「書道実技(2単位)」です。「書道実技」の履修は、通信学習で履修する部分とスクーリングで履修する部分とに分かれており、通信学習だけでは単位の修得はできません。

<他大学に在籍していた方で、教職科目の一部を修得している方へ>

「一般的包括的内容を含む」について。

教育職員免許法施行規則にて、「教科及び教科の指導法に関する科目」は「一般的包括的内容を含むものでなければならない」と定められています。

※一般的に学力に関する証明書では、確認欄に「○」を記載することや、注意書きを付すことで、その科目区分について「一般的包括的内容を含む」単位を修得したかどうかを示されています。

出身大学や教育委員会への確認の結果、「一般的包括的内容を含む」単位を修得できていない科目区分があった場合は、本学で当該科目区分の必修科目をすべて修得する必要があります(選択必修科目は条件に沿うように修得する必要があります)。

例) 中学国語の教員免許状取得希望者が科目区分「国文学(国文学史を含む。)」について、本学で「一般的包括的内容を含んで修得する必要がある」場合、本学では当該科目区分の必修科目である「日本文芸学概論」と「日本文芸史Ⅰ」の両方を修得する必要があります(下表参照)。

その他、教育委員会や出身大学などで指導を受けた場合には、その指導内容に則り履修してください。

【国語科(中学校一種・高等学校一種)】

◎：必修科目

○：選択必修科目 「日本言語学概論」または「日本言語史」のいずれか1科目必修
1科目以上修得した場合はすべて教科及び教科の指導法に関する科目の単位となる

△：選択科目 修得した場合、その教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位となる

☆：「中学校一種国語」の免許の場合は必修科目となる。「高等学校一種国語」の免許の場合は選択科目となる。

免許法施行規則に定める科目区分		科目名	単位数	科目コード	履修可能学科						
					法	日	史	地	経	商	
教科及び教科の指導法に関する科目	国語学 (音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	日本語学概論	4	24509		○					
		日本語学史	4	24510		○					
		日本文法論	4	24503		◎					
	国文学(国文学史を含む。)	日本文芸学概論	4	24501		◎					
		日本文芸史Ⅰ	4	24511		◎					
		日本文芸研究特講・中古	4	24559		△					
		日本文芸研究特講・中世	4	24560		△					
		日本文芸研究特講・近世	4	24561		△					
		日本文芸研究特講・近代	4	24562		△					
		日本文芸研究特講・現代	4	24563		△					
	漢文学	日本文芸研究特講・漢文	4	24565		◎					
		中国文芸史	4	24608		△					
	書道(書写を中心とする。) 中学免許取得希望者のみ教科に関する科目区分となる(高校免許の単位にはなりません。)	書道実技※	2	24639		◎					
		書道史	2	24613		△					
	各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	国語科教育法Ⅰ	4	95559		◎					
国語科教育法Ⅱ		4	95560		☆						

[重要] 課程表の変更などにより、配当科目が変更になる場合があります。

※書道実技の履修方法…「書道実技」はスクーリング受講が必修であるため以下の(1)、(2)いずれかの方法で単位を修得すること。

(1) スクーリングを2回受講し、いずれも合格する。

(2) 「スクーリングを1回受講し合格」および「通信学習で所定の課題を提出しすべて合格する」と2単位修得となります。通信学習での履修料(科目登録料)は10,000円です。

・平成10年改正法の課程表については、通信教育部 Web サイト(トップ)学部・学科・教職課程)教職課程)教職課程表)で公開しています。

・2023年度のスクーリング開講科目は、『法政通信4月号』および法政大学通信教育部 Web サイト「News」に掲載予定です。

・スクーリングは、履修申請者数によって、抽選となる場合があります。

【社会科（中学校一種）】

○：必修科目

△：選択科目 修得した場合、その教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位となる

免許法施行規則に定める科目区分	科目名	単位数	科目コード	履修可能学科							
				法	日	史	地	経	商		
日本史・外国史	西洋史	4	01116	○					○		
	日本史	4	01117	○					○		
	東洋史	4	01118	○					○		
	日本史概説※1	4(2)	34501			○	○				
	東洋史概説※1	4(2)	34502			○	○				
	西洋史概説※1	4(2)	34503			○	○				
	史学概論	4	34504			△					
	日本考古学	4	34601			△					
	日本美術史	4	24640			△					
	日本近代史	4	34647			△					
	日本近世史	4	34618			△					
	日本中世史	4	34628			△					
	日本古代史	4	34544			△					
	日本古文書学	4	34540			△					
	経済史A	2	54524						△		
	経済史B	2	54525						△		
	地理学（地誌を含む。）	人文地理学概論（1）	2	44507	○		○	○	○		
人文地理学概論（2）		2	44511	○		○	○	○			
自然地理学概論（1）		2	44508	○		○	○	○			
自然地理学概論（2）		2	44512	○		○	○	○			
地誌学概論		4	44513	○		○	○	○			
歴史地理学		4	44705			△	△				
人文地理学演習		2	スクーリングのみ					△			
人文地理学特講		2	スクーリングのみ					△			
人文地理学特講（地域・産業・生活）		4	44613					△			
日本地誌（1）（自然編）		4	44523					△			
日本地誌（2）（人文編）		4	44524					△			
世界地誌（1）（アジア）		4	44525					△			
世界地誌（2）（アメリカ・大洋州）		4	44526					△			
世界地誌（3）（欧・アフリカ）		4	44527					△			
環境経済論A		2	メディアスクーリングのみ						△		
環境経済論B		2	メディアスクーリングのみ						△		
「法律学、政治学」		法学（日本国憲法）	2	01215	○		○	○	○		
	法学	2	01219	○		○	○	○			
	憲法	4	14501	△		△	△	△			
	民法総則	4	14515	△							
	物権法	4	14516	△							
	債権総論	4	14517	△							
	債権各論	4	14518	△							
	親族法・相続法	4	14526	△							
	商法総則・商行為法	4	14519	△							
	会社法	4	14520	△							
	刑法総論	4	14521	△							
	刑法各論	4	14522	△							
	民事訴訟法	4	14523	△							
	刑事訴訟法	4	14513	△							
	労働法	4	14603	△							
	国際法総論	4	14524	△							
	民法一部（総則・物権法）	4	54590						△		
民法二部（債権法）	4	54591						△			
東洋史特講（中国現代史）	4	34541				△					
「社会学、経済学」	社会学	4	01217			○					
	社会経済学A	2	54518	○			○	○			
	社会経済学B	2	54519	○			○	○			
	経済政策論A	2	54538	△					△		
	経済政策論B	2	54539	△					△		
	統計学A	2	54522						△		
	統計学B	2	54523						△		
	財政学A	2	54534						△		
	財政学B	2	54535						△		
	文化地理学	4	44700			△	△				
	経済地理学	4	44699			△					
	人文地理学（農業）	4	44704				△				
	日本経済論A	2	54552						△		
	日本経済論B	2	54553						△		
	「哲学、倫理学、宗教学」	哲学	4	01119	○		○	○	○		
		法哲学	2	スクーリングのみ	△						
		西洋史特講（西洋哲学史）	4	34534(44531)※2				△	△		
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	社会・歴史科教育法	4	95561	○		○	○	○			
	社会・公民科教育法	4	95562	○		○	○	○			

教科及び教科の指導法に関する科目

【重要】 課程表の変更などにより、配当科目が変更になる場合があります。

※1 「日本史概説」、「東洋史概説」、「西洋史概説」についてはスクーリングで2単位を修得した場合に限り、単位数（4単位）を満たしていなくても、該当科目を修得したとみなします（通信学習で単位を修得する場合は4単位必要になります）。

※2 括弧外は「史学科」の教職生が取得する科目コード、括弧内は「地理学科」の教職生が取得する科目コードです。

・平成10年改正法の課程表については、通信教育部 Web サイト（トップ）学部・学科・教職課程（教職課程）教職課程表）で公開しています。

・2023年度のスクーリング開講科目は、『法政通信4月号』および法政大学通信教育部 Web サイト「News」に掲載予定です。

・スクーリングは、履修申請者数によって、抽選となる場合があります。

【地理歴史科（高等学校一種）】

◎：必修科目

△：選択科目 修得した場合、その教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位となる

免許法施行規則に定める科目区分	科目名	単位数	科目コード	履修可能学科						
				法	日	史	地	経	商	
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史	日本史	4	01117	◎				◎	
		日本史概説※	4 (2)	34501			◎	◎		
		日本法制史	4	14604	△					
		日本考古学	4	34601			△			
		日本美術史	4	24640			△			
		日本近代史	4	34647			△			
		日本近世史	4	34618			△			
		日本中世史	4	34628			△			
		日本古代史	4	34544			△			
		日本古文書学	4	34540			△			
	外国史	西洋史	4	01116	◎				◎	
		東洋史	4	01118	◎				◎	
		東洋史概説※	4 (2)	34502			◎	◎		
		西洋史概説※	4 (2)	34503			◎	◎		
		法思想史	2	スクーリングのみ	△					
		西洋法制史	4	14534	△					
		社会経済思想史	4	54546					△	
		経済史 A	2	54524					△	
		経済史 B	2	54525					△	
		東洋史特講（中国経済史）	4	34532			△			
	人文地理学・自然地理学	人文地理学概論（1）	2	44507	◎		◎	◎	◎	
		人文地理学概論（2）	2	44511	◎		◎	◎	◎	
		自然地理学概論（1）	2	44508	◎		◎	◎	◎	
		自然地理学概論（2）	2	44512	◎		◎	◎	◎	
		人文地理学演習	2	スクーリングのみ				△		
		人文地理学特講（地域・産業・生活）	4	44613	△		△	△	△	
		自然地理学演習	2	スクーリングのみ				△		
		自然地理学（地形）	4	44607	△		△	△	△	
		自然地理学（気候・気象）	4	44620	△		△	△	△	
		自然地理学（海洋・陸水）	4	44618	△		△	△	△	
		歴史地理学	4	44705	△		△	△	△	
		環境経済論 A	2	メディアスクーリングのみ					△	
		環境経済論 B	2	メディアスクーリングのみ					△	
		地誌	地誌学概論	4	44513	◎		◎	◎	◎
	地誌学特講		2	スクーリングのみ				△		
	日本地誌(1)（自然編）		4	44523	△		△	△	△	
日本地誌(2)（人文編）	4		44524	△		△	△	△		
世界地誌(1)（アジア）	4		44525	△		△	△	△		
世界地誌(2)（アメリカ・大洋州）	4		44526	△		△	△	△		
世界地誌(3)（欧・アフリカ）	4		44527	△		△	△	△		
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	社会・地歴科教育法	4	95561	◎		◎	◎	◎		

【重要】 課程表の変更などにより、配当科目が変更になる場合があります。

※ 「日本史概説」、「東洋史概説」、「西洋史概説」についてはスクーリングで2単位を修得した場合に限り、単位数（4単位）を満たしていても、該当科目を修得したとみなします（通信学習で単位を修得する場合は4単位必要になります）。

・平成10年改正法の課程表については、通信教育部 Web サイト（トップ）学部・学科・教職課程）教職課程）教職課程表）で公開しています。

・2023年度のスクーリング開講科目は、『法政通信』4月号および法政大学通信教育部 Web サイト「News」に掲載予定です。

・スクーリングは、履修申請者数によって、抽選となる場合があります。

【公民科（高等学校一種）】

◎：必修科目

○：選択必修科目

・「法学（日本国憲法）」・「法学」および「国際法総論」の3科目（8単位）もしくは「政治学（スクーリングのみ開講）」の1科目（2単位）が必修
 ・必修単位を超過して修得した単位についても「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位となる

△：選択科目 修得した場合、その教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位となる

免許法施行規則に定める科目区分	科目名	単位数	科目コード	履修可能学科						
				法	日	史	地	経	商	
教科に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	法学（日本国憲法）	2	01215	◎		○	○	○	○	
	法学	2	01219	○		○	○	○	○	
	国際法総論	4	14524	○		○	○	○	○	
	政治学	2	スクーリングのみ	○		○	○	○	○	
	憲法	4	14501	△		△	△	△	△	
	民法総則	4	14515	△						
	物権法	4	14516	△						
	商法総則・商行為法	4	14519	△						
	会社法	4	14520	△						
	刑法総論	4	14521	△						
	刑法各論	4	14522	△						
	国際法各論	4	14525	△						
	労働法	4	14603	△						
	民法一部（総則・物権法）	4	54590							△
	民法二部（債権法）	4	54591							△
	東洋史特講（中国現代史）	4	34541			△	△			
	社会学	4	01217			◎				
	社会経済学 A	2	54518	◎			◎	◎		
	社会経済学 B	2	54519	◎			◎	◎		
	経済政策論 A	2	54538	△					△	
	経済政策論 B	2	54539	△					△	
	統計学 A	2	54522						△	
	統計学 B	2	54523						△	
	財政学 A	2	54534						△	
	財政学 B	2	54535						△	
	経済地理学	4	44699			△	△			
	文化地理学	4	44700			△	△			
	人文地理学（農業）	4	44704			△	△			
	日本経済論 A	2	54552						△	
	日本経済論 B	2	54553						△	
	哲学	4	01119	◎		◎	◎	◎		
	法哲学	2	スクーリングのみ	△						
西洋史特講（西洋哲学史）	4	※ 34534（44531）			△	△				
東洋史特講（中国思想史）	4	34529			△	△				
西洋史特講（キリスト教史）	4	※ 34535（44532）			△	△				
日本史特講（日本仏教史）	4	※ 34525（44533）			△	△				
日本史特講（日本思想史）	4	※ 34524（44534）			△	△				
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	社会・公民科教育法	4	95562	◎		◎	◎	◎		

【重要】課程表の変更などにより、配当科目が変更になる場合があります。

※括弧外は「史学科」の教職生が取得する場合の科目コード、括弧内は「地理学科」の教職生が取得する場合の科目コードです。

・平成10年改正法の課程表については、通信教育部 Web サイト（トップ）学部・学科・教職課程）教職課程）教職課程表）で公開しています。

・2023年度のスクーリング開講科目は、『法政通信』4月号および法政大学通信教育部 Web サイト「News」に掲載予定です。

・スクーリングは、履修申請者数によって、抽選となる場合があります。

【商業科（高等学校一種）】

◎：必修科目

△：選択科目 修得した場合、その教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」の単位となる

免許法施行規則に定める科目区分	科目名	単位数	科目コード	履修可能学科							
				法	日	史	地	経	商		
教科に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	簿記 I	2	64516							◎	
	簿記 II	2	64517							◎	
	財務会計論 I	2	64540							◎	
	財務会計論 II	2	64541							◎	
	原価計算論 I	2	64542							△	
	原価計算論 II	2	64543							△	
	マーケティング論 I	2	メディアスクーリングのみ							△	
	マーケティング論 II	2	メディアスクーリングのみ							△	
	金融論 I	2	64530							△	
	金融論 II	2	64531							△	
	管理会計論 I	2	64544							△	
	管理会計論 II	2	64545							△	
	監査論 I	2	64546							△	
	監査論 II	2	64547							△	
	人的資源管理論 I	2	64537							△	
	人的資源管理論 II	2	64538							△	
	経営分析論 I	2	64550							△	
	経営分析論 II	2	64551							△	
	国際金融論 I	2	64552							△	
	国際金融論 II	2	64553							△	
	経営管理論 I	2	64524							△	
	経営管理論 II	2	64525							△	
	税務会計 I	2	64548							△	
	税務会計 II	2	64549							△	
	職業指導	職業指導	4	64676							◎
	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	商業科教育法	4	95563							◎

【重要】課程表の変更などにより、配当科目が変更になる場合があります。

・平成10年改正法の課程表については、通信教育部 Web サイト（トップ）学部・学科・教職課程）教職課程）教職課程表）で公開しています。

・2023年度のスクーリング開講科目は、『法政通信』4月号および法政大学通信教育部 Web サイト「News」に掲載予定です。

・スクーリングは、履修申請者数によって、抽選となる場合があります。